



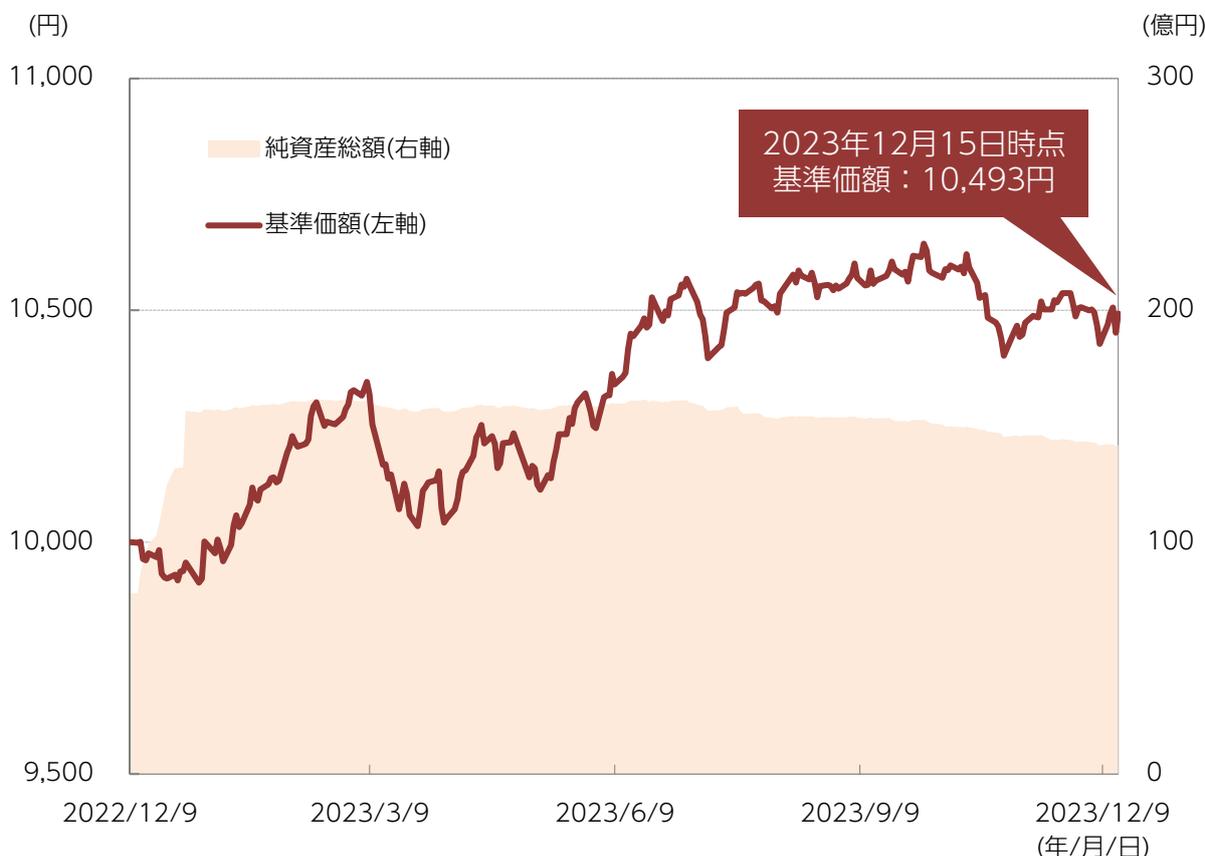
ニッセイ／シュローダー好利回りCBファンド2022-12 (為替ヘッジあり・限定追加型)

足もとの運用状況と今後の見通しについて

- 当ファンドは2022年12月9日の設定以降、おかげさまで1周年を迎えました。
- 足もとの運用状況と今後の見通しについて、当ファンドのCB(転換社債)の運用を行うシュローダーからのメッセージをお伝えします。

設定来の運用状況(2023年12月15日現在)

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2023年12月)	第2期 (2024年12月)	第3期 (2025年12月)	第4期 (2026年12月)	設定来 累計額
0円	-	-	-	0円

データ期間：2022年12月9日<設定日>～2023年12月15日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

シュローダーからのメッセージ

当ファンドは日本を含む世界のCB(転換社債)のなかから、信託期間を勘案しつつ、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資します。

当ファンドの主要投資対象である「シュローダー先進国好利回りCBファンド2022-12(適格機関投資家専用)(以下、主要投資対象ファンド)」の運用を行うシュローダーから、足もとの市場動向や当ファンドの運用状況と今後の見通しについて投資家の皆様にメッセージをお伝えいたします。

■ 主要投資対象ファンド設定来のCB市場の動向

CB市場は、米国をはじめとした各国中央銀行による急速な利上げの影響によりボラティリティ(価格変動性)が高い市場環境でしたが、足もとでは世界的なインフレの落ち着きや米国の利上げ停止観測などを受けて上昇傾向にあります。

一方で、CBの新規発行は減少しました。急速な利上げ局面においては株価上昇期待が低下し、株式への転換が進みにくくなることが発行企業に嫌気されたためと考えます。

■ 主要投資対象ファンドの運用状況と今後の見通し

2022年12月の運用開始以降、主要投資対象ファンドのパフォーマンスは概ね堅調に推移してきました。その要因として、発行企業の業績や財務状況を詳細に分析し選定した組入銘柄のインカムゲインと価格上昇が挙げられます。

なかでも主要投資対象ファンドの組入上位銘柄であるTAGインモビリエン、amsオスラム、アブダビ国営石油、オカド・グループ、プロスペクト・キャピタル、キャピタル&カウンティーズ・プロパティーズ、ダーウェント・ロンドン・キャピタルなどが基準価額の上昇に大きく寄与しました。

足もとは引き続き高い金利水準が続いていることもあり、当面、企業活動や景気への下押し圧力がかかることが想定されます。また、景気後退への懸念や、各国中央銀行の金融政策の変化などから、金融市場のボラティリティは今後も高まると見えています。

一方、2024年のCBの新規発行市場は非常に活発になると考えます。早ければ2024年半ばから後半以降にかけて緩やかな利下げが期待される環境下では、企業側にはCBでの資金調達を行うインセンティブも高く、投資対象となるCBの増加も今後期待されます。

当ファンドは、原則としてファンドの信託期間内に償還日を迎えるCBに投資し、償還日まで保有することを基本としていますが、発行体の信用リスク、流動性などを勘案し、相対的に利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資を継続する方針です。

(ご参考)当ファンドの基準価額の上昇に寄与した銘柄例



TAGインモビリエン 国・地域:ドイツ / 業種:不動産 / 格付:BBB-

- ドイツに本拠をおく不動産会社
- 商業・住宅用ビルや特殊用途不動産の開発、販売、賃貸などを手掛ける

<CB価格の推移>



オカド・グループ 国・地域:イギリス / 業種:生活必需品 / 格付: B+

- 世界各地で事業を展開するソフトウェア会社
- オンライン食料品店向けのエンドツーエンド・ソリューションを手掛けるロボット・プラットフォームを提供する

<CB価格の推移>



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記はマザーファンドの2023年12月15日現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該発行体の銘柄の保有を保証するものではありません。国・地域はシュローダーの分類によるものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチレーティングスのうち、上位の格付を採用しております。なお、いずれの格付会社からも格付が付与されていない場合は、シュローダーによる社内格付を採用しております。

ファンドの特色

お買い付けのお申込みはできません。

- ① 日本を含む世界のCB(転換社債)に投資します。
- ② 信託期間を勘案しつつ、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資します。
- ③ 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- ④ 信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。

・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	当該投資信託の募集期間は終了しました。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.638%(税抜0.58%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
		投資対象とする 指定投資信託 証券
	実質的な負担	<ul style="list-style-type: none"> ・シュローダー先進国好利回りCBファンド2022-12(適格機関投資家専用) →年率0.5225%(税抜0.475%) ・ニッセイマネーストックマザーファンド →ありません。 ファンドの純資産総額に 年率1.1605%(税抜1.055%)程度 をかけた額となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドが「シュローダー先進国好利回りCBファンド2022-12(適格機関投資家専用)」を換金する際には、信託財産留保額*をファンドからご負担いただきます。 ※ シュローダー先進国好利回りCBファンド2022-12(適格機関投資家専用)における換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%をかけた額。なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。

■ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

お買い付けのお申込みはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

CB (転換社債)投資リスク	株価変動 リスク	<p>CBの価格は、転換の対象となる株式等の価格変動の影響を受け変動します。</p> <p>転換の対象となる株式は、国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。一般に当該株式の価格の下落あるいは株式市場の全体的な価格の下落は、CBの価格の下落要因となることがあります。</p> <p>なお、CBの価格は、株式に転換する条件である転換価格を基準として、株式の価格が転換価格より高いほど株式の価格変動の影響を受けやすくなる傾向にあります。一方、株式の価格が転換価格より低いほど市場金利変動の影響を受けやすくなる傾向にあります。</p> <p>CBの発行条件によっては、発行体の裁量により額面相当額の株式で償還される場合があります。額面相当額の株式での償還が発表された場合、CBの価格が下落することがあります。また、株式で償還された場合には、ファンドが当該株式を売却するまでの期間、株式の価格変動の影響を受けることとなります。</p>
	金利変動 リスク	<p>市場金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともないCBの価格も変動します。一般に市場金利が上昇した場合には、CBの価格が下落します。</p>
	信用 リスク	<p>CBの発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、CBの利息(クーポンが0%のCBもあります)や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、CBの価格が下落することがあります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないと限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p>	
カントリーリスク	<p>外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。</p>	
流動性リスク	<p>市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。一般にCBの市場は、上場株式市場や国債市場と比較して、市場規模が小さく、取引量も少ないことから、流動性リスクが高い傾向にあります。</p>	

■ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドの投資対象に含まれる信用格付の低いCB(信用格付BB格相当以下のCB)は、より高い信用格付を有するCBに比べ、発行体の財務状況や景気動向等により、CBの価格が大きく変動する可能性、また信用リスクの顕在化にともない債務不履行となる可能性が高い傾向にあります。
- ファンドの信託期間内に償還日(満期償還日または繰上償還日)を迎えるCBの償還金等については、ファンドの信託期間内に償還日を迎えるCBに再投資することをめざします。ただし、当該CBは、当初投資したCBに比べ、低い利回りのものである可能性があります。また、資金動向、市場動向等によってはCBへの再投資ができない可能性があり、その場合には、主に残存期間の短い債券や短期金融商品等への投資を行います。その結果、ファンドの償還日が近づくにつれてファンド全体の利回り水準が低下することがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

お買い付けのお申込みはできません。

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
OKB証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第191号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2938号	○			
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社大垣共立銀行		○	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
株式会社りそな銀行	